

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	748 中学校施設改修事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	03	中学校費
		目	01	学校管理費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	418	施設整備事業
		細々目	51	施設改修事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	450100	担当者 氏名	谷口順一
	名称	教育総務課	連絡先	22 - 9675 (内線) 3810

対象(誰を、何を)	中学校施設	※対象件数
成果(どうする)	学校施設が整備され、安全で充実した施設で学校生活が送れる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	学校で新規に必要な施設等を整備し、教育環境を充実させる。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	106,515 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			改修工事箇所数	目標 10 実績 9	目標 10 実績 7	10

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				改修工事実施率	依頼件数に対する処理割合	%	目標 20 実績 20

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	33,840	6,046	4,853	5,000				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	33,840	6,046	4,853	5,000				
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0人	0人	0人	
フルコスト(A)+(B)	35,280	7,486	4,853	5,000				

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	<p>法律で実施が義務付けられている事業</p> <p>受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業</p> <p>市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業</p> <p>市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業</p> <p>個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業</p> <p>市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業</p> <p>民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事</p> <p>特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業</p> <p>国や県、民間が同様のサービスを提供している。</p> <p>事業開始からの目標・目的を概ね達成している。</p> <p>事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。</p> <p>【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】</p>	<p>(法定受託事業)</p> <p>生徒の学習環境を整備し、教育環境を整えることは、義務教育の一環で、学校教育法第2条に定められている市の責務である</p>
有効性	<p>事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。</p> <p>基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高</p> <p>サービス水準や対象を見直す余地がある。</p>	<p>必要な施設を整備するものである。</p>
達成度	<p>当初設定した計画を 60%未満 実施している。</p> <p>予算の繰越の有無 無</p> <p>【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費</p>	<p>【計画に遅れが生じている場合、改善策】</p> <p>国の緊急経済対策「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用の為</p>
効率性	<p>他の事業主体の活用、事業移管が可能である。</p> <p>基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。</p> <p>【事業名】</p> <p>受益者負担を求めることができる事業である。</p> <p>全体コストにおける負担構成は適正である。</p> <p>コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。</p>	<p>必要な施設改修、設備改修についての設計、入札、</p>

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	統合対象となっている中学校の修繕は最小限にとどめている
【状況】	
【詳細】	
昨年度の取組状況	校区再編の対象校については過剰な修繕を控え、重複投資を極力防止している

評価者氏名 (担当課長)	伊室春利
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	老朽化した施設・設備が多くあり、安全で快適な教育環境を維持していくためには、事業を継続していくことが妥当である。
現時点における課題、その他	老朽化した施設・設備が多くあり、安全で快適な教育環境を維持していくためには、今以上にコストを投入していく必要がある
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	老朽施設・設備の点検を毎年行い、年次的に改善していく。